

事業費補助金調査票(表)

補助金名	住宅耐震診断等補助金
------	------------

担当課	土木部 建築住宅課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	08	01	02	20	- 01
事業名	建築物耐震化促進事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	国県補					
補助の種類	事業					

R5実施計画額	740	千円
R4 予算額	740	千円
R3 決算額	160	千円
R2 決算額	160	千円
R1 決算額	480	千円
H30 決算額	320	千円
H29 決算額	160	千円

事業の趣旨・目的	住宅の耐震診断等を行う者に対し、当該耐震診断等に要する経費の一部を補助することにより、地震に対する住宅の安全性に関し市民意識の向上を図るとともに、耐震改修を促進し、もって災害に強いまちづくりの実現に寄与することを目的とする。	補助対象者	<p>【補助対象者】</p> <p>(1) 木造住宅及び非木造住宅に係る補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有していること。</li> <li>・成田市に登録している住宅耐震診断士の診断であること。</li> <li>・市税を完納していること。</li> </ul> <p>(2) マンションに係る補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンションの管理組合であること。</li> <li>・登録住宅耐震診断士の予備診断であること。</li> <li>・市税を完納していること。</li> </ul>																								
開始年度	平成 20 年度	経費	<p>【補助対象経費】</p> <p>(1) 耐震診断に要した費用</p> <p>(2) 予備診断に要した費用</p>																								
根拠法令等	(市) 成田市住宅耐震診断等補助金交付規則 (国) 社会資本整備総合交付金交付要綱 (県) 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金交付要綱	補助率	<p>【補助率】</p> <p>(1) 補助対象経費の2/3以内(上限8万円)</p> <p>(2) 補助対象経費の2/3以内(上限10万円)</p> <p>【国県等の補助率】</p> <p>国:市補助額の1/2、県:市補助額の1/4</p> <p>【近隣自治体の補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐倉市:2/3(上限:旧耐震7.5万円、新耐震4万円) ※平成12年以前のもの</li> <li>・八千代市:2/3(上限6万円)※旧耐震、2階建以下</li> </ul>																								
留意事項		成果指標	<p>成果指標: 交付件数</p> <p>(単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	令和3年度	2	令和2年度	2	令和元年度	6																
年度	数値																										
令和3年度	2																										
令和2年度	2																										
令和元年度	6																										
決算内訳	<p style="text-align: center;"><b>令和 3 年度決算額等</b> (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>314</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>40</td> <td>2</td> <td>12.7%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>80</td> <td style="border: none;"></td> <td>25.5%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>40</td> <td style="border: none;"></td> <td>12.7%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>154</td> <td style="border: none;"></td> <td>49.0%</td> </tr> </tbody> </table>		金額	件数	割合	全体事業費	314			うち市補助金	40	2	12.7%	うち国補助	80		25.5%	うち県補助	40		12.7%	自己負担	154		49.0%	成果指標	
	金額	件数	割合																								
全体事業費	314																										
うち市補助金	40	2	12.7%																								
うち国補助	80		25.5%																								
うち県補助	40		12.7%																								
自己負担	154		49.0%																								

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる「安全・安心に暮らせるまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	いつ大きな地震が発生してもおかしくないといわれる現状を踏まえ、災害に強いまちづくりの実現に寄与することを目的とする本事業は市民ニーズに適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	—	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	—	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付件数 R1年度:6件、R2年度:2件、R3年度:2件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	毎月無料相談会を開催しているが、次のステップとしてこの補助があるから耐震診断を行った人もいることから、効果があると認められる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	<p>本事業は、住宅の耐震診断等に要する費用の一部を補助することで、地震に対する住宅の安全性に関し市民意識の向上を図るとともに、耐震改修を促進することで、市の基本目標に掲げる「災害に強いまちづくり」の実現に寄与するものであり、近年の大規模地震の発生状況からも、必要性が認められる。</p> <p>また、「成田市耐震改修促進計画」においても、令和7年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げており、目標の達成に市の補助は有効性が認められるため、今後も継続して補助事業を実施する。</p>		